

みんなとあゆむ おかや市議会だより

No. **45**
2026年10月

議会のひろば

Okaya City Assembly News

October 23, 2026



令和7年度 決算審査

p.2

p.3



常任委員会の 行政視察報告

p.8

p.9

表紙写真：市内在住 塚原福男さんより提供

歳出
総額
約

405 認定
億円

決算審査

決算特別委員会では収入・支出、事業の実施状況や結果などを審査します。現事業や来年度以降の事業の実施に向けて大変重要なものです。

一般会計・特別会計は、9月11・14日、企業会計は9月16日、18日に行われました。

一般会計・特別会計



委員長報告は
こちらから



費用対効果の
視点による
施策展開の確認検証

岡谷駅周辺整備の
着実な推進、子育て
教育支援及び高齢
者福祉の充実、産業
振興、岡谷ブランド
の推進等に着目



副委員長
宇野 香二

財源や事業効果を分析評価し、今後に繋げる
ふるさと寄附金額は過去最高となり財政基盤
強化に繋がり大きな成果。各種事業も効果分析
をし最大の効果を!



委員長
小松 壮

病児・病後児保育の
充実について

祖父母に頼れない
働く親が一番困るの
が子供の病気。そん
な核家族を支える伴
走型子育て支援策
を求めました。



藤森 弘

事業の費用対効果や
新規事業の評価に
注視!

令和7年度の各種事
業や取組みの費用
対効果と評価、特に
新規事業の必要性
と効果や課題に注視
して審査した。



中島 秀明

単年度収支は
黒字決算を達成!

川岸学園整備や駅
前整備事業が財政
的に市民のインフラ
に影響はないか。
物価高騰対策の拡
充を!



早出 すみ子

市民生活を
深刻に脅かす
物価高騰への対応

物価高騰対応重点支
援地方創生臨時交付
金などを活用しての
全市民への生活支援
対策への評価と効果
に着目・審査。



田村 みどり

不用額と
収入未済の背景

予防接種や道路整
備の不用額、国保税
等の収入未済額を
中心に、予算執行の
実態を確認しまし
た。



土橋 学

限られた財源を
有効活用し
安定した財政運営

市民増に向けた移
住・定住施策の成果
や、公共施設を快適
に利用するための
確かな事業がされて
いるかに着目。



山崎 仁

主な要望事項

委員会では、決算の審査とともに、市民の代表として次のことを要望しました。

《一般会計・特別会計》 歳入要望

市税の適切な確保に努めるとともに、国・県補助金など特定財源の確保を図りたい。あわせて、ふるさと納税を魅力発信と財源確保につなげたい。

歳出要望

- 1 大規模事業を含む全ての事務事業を継続的に見直し、効率的・効果的な予算執行により、健全で持続可能な財政運営に努められたい。
- 2 行政のデジタル化を進めるため、職員の育成や適正配置を図るとともに、市民ニーズを踏まえた業務効率化と市民サービス向上に努められたい。
- 3 川岸学園の開校準備を着実に進めるとともに、「まゆっこベース おかや」を中心に、切れ目のない子育て・相談支援体制の充実に努められたい。
- 4 企業の生産性向上や人材確保、U・I・Jターン促進に取り組むとともに、ものづくり産業や商業・観光・農業の振興を通じ、地域経済の活性化に努められたい。
- 5 岡谷駅周辺整備や旧市役所庁舎の活用、移住・定住促進を進めるとともに、空き家対策や脱炭素施策など魅力あるまちづくりに努められたい。

限られた財源の効果的な活用と今後の課題

各事業の成果と費用対効果を確認し、市民生活への効果や将来を見据えた財政運営やそれに伴う課題に注目。



議長
吉田 浩

令和7年度決算一覧表	歳入(円)	歳出(円)	結果
一般会計	25,961,100,944	25,237,860,250	認定
国民健康保険事業特別会計	4,053,165,788	3,855,583,096	認定
地域開発事業特別会計	63,892,091	206,569,091	認定
分収造林事業特別会計	14,465,893	11,985,960	認定
霊園事業特別会計	71,517,016	18,412,942	認定
温泉事業特別会計	40,609,531	19,558,210	認定
後期高齢者医療事業特別会計	1,089,114,447	1,051,215,647	認定
湊財産区一般会計	15,011,651	780,340	認定
水道事業会計	947,100,357	880,125,525	認定
下水道事業会計	1,770,109,915	1,567,804,309	認定
病院事業会計	7,354,576,044	7,679,614,308	認定

※企業会計は、収益的収支（消費税込み）を記載しています。

事業の優先順位明確化と持続可能な財政運営

人口減少や施設老朽化、物価高騰を踏まえ、事業効果を検証し、将来負担を抑える計画的財政運営を確認する。

※議長と監査委員はオブザーバーとしての参加



監査委員
今井 康善

企業会計



委員長
丸山 善行

委員長報告は
こちらから



物価高と人口減少に企業会計はどう対応するか

各種事業の現状と課題、中長期的な視点での経営と創意工夫、災害に強いインフラ整備を確認。

水道・下水道事業での長寿命化・耐震化

施設・管路等の老朽化に伴い更新需要は増大している。計画的な長寿命化・耐震化が必要。注視していきたい。



副委員長
上田 澄子

市民のいのちと健康を支える岡谷市民病院

全国で9割の自治体病院が赤字経営。岡谷市病院事業決算が赤字であっても、岡谷病院だけの責任なのか？



笠原 征三郎

上下水道と病院を支える人に感謝

安心な暮らしに欠かせない上下水道と病院。施設だけでなく、現場を支える人材と持続可能な運営に着目。



秋山 良治

新しい技術や発想の導入と職員の業務効率化

AIの導入、民間活力とのタッグ、新しい考え方による未来思考のあり方、同時に職員の業務効率化の推進。



今井 浩一

市民に信頼される思いやりのある病院経営

医業収益・医業費用及び収支比率の検証。上下水道施設の適正な管理、不明水対策及び美味しい水の評価・検証



渡辺 太郎

上水、下水、病院事業の持続可能な運営

市民生活に欠かせない施設、設備の老朽化への修繕計画や事業運営が中長期的視点で行われているか。



花岡 健一郎

市民の生活向上に寄与する市政だったか

市民病院に導入された手術支援ロボット《サロア》の稼働状況などを確認。



酒井 和彦

委員長報告全文は市議会ホームページに掲載しています。

- 1 厳しい経営環境の中での純利益確保は評価する。今後も基本計画等に基づき、水道施設の更新と耐震化を着実に進められたい。
 - 2 安全・安心な水の安定供給に向け、水質管理の徹底と、大規模地震や集中豪雨などに備えた危機管理体制の強化に努められたい。
 - 3 将来の水需要を見据えた施設の適正規模化や広域連携の検討を進め、持続可能な水道事業の実現に努められたい。
- 1 老朽化する管路等への対応を進めるため、下水道ストックマネジメント事業を計画的に推進し、長寿命化に取り組みられたい。
 - 2 官民連携の導入に向けた調査・検討を進めるとともに、市民への丁寧な説明と透明性の確保に努め、持続可能な事業運営を図られたい。
- 1 《病院事業》
1 病棟再編や収益確保、費用削減の取組は評価する。今後も質の高い医療の提供と経営改善、経営の安定化に努められたい。
 - 2 医療スタッフの確保や研修の充実、医療機器の計画的整備を進め、医療体制の維持・充実に努められたい。
 - 3 地域の中核病院として関係機関との連携を深め、市民が安心して暮らせる医療体制の充実に努められたい。

ズバリ！ 市政に問う！

令和8年第5回定例会(9月)
ダイジェスト版

質 問	議員名	ページ
公共工事と道路管理を将来どう支えるか？	土橋 学	4
小学生教育における水泳授業の意味と役割は？	小松 壮	5
子どもの社会的自立に向けた教育については？	秋山 良治	5
避難所のエアコン設置の現状は？	早出 すみ子	6
長野県立美術館の辰野登恵子展との連携は？	今井 浩一	6
市職員運転の共用車両の交通事故防止対策は？	酒井 和彦	7
エアコン設置支援事業での補助金申請状況は？	上田 澄子	7
地域防災計画の見直しの内容は？	丸山 善行	10
将来に向けた人への投資を軸とした、国の地域未来戦略をどう生かすか？	今井 康善	10
大規模災害時における市の受援体制は？	渡辺 太郎	11
国民健康保険税の負担感に関する市長の認識は？	藤森 弘	11
諏訪湖スマートインターチェンジ年間の平均利用台数は？	田村 みどり	12
学級人数の違いによる教育環境の差は？	宇野 香二	12
岡谷蚕糸博物館の魅力ある運営の状況は？	花岡 健一郎	13

一般質問

●議員が、執行機関である市に対して、事務の執行状況や将来への方針などについて考えや意見を聞き、報告、説明を求めたり、質問をすることです。年 4 回の定例会において行われ、議員活動の根幹をなすものといえます。

●質問順は“くじ”で決めています。

※なお、掲載内容は、質問者の文責によるものです。

岡谷市公式チャンネル

各議員の QR コードから一般質問の録画映像を見ることができます。スマートフォン等からアクセスしてご覧ください。



Q 同じ場所で修繕を繰り返ししている箇所にも活用できるか？

A 工事履歴から繰り返し箇所を把握していく。

Q 道路管理データベースを、今後どのように活用するのか？

A G・I・S上に路面性状調査や工事履歴などを集約し、劣化状況や履歴を比較して修繕の優先度が高い箇所を抽出し、計画的な維持管理につなげていく。

道路管理データベースの活用

Q 発注時期の平準化には、どのような効果があるか？

A 年間の仕事量の平準化により、技術者や作業員、資材、重機の確保が円滑になり、経営の安定や働き方改革、担い手確保にもつながるものと考えている。

公共工事の安定発注



土橋 学



適正な価格や工期の設定、柔軟な発注方法を検討するとともに、道路管理データベースを活用し、計画的な維持管理につなげていく。

公共工事と道路管理を将来どう支えるか？



ベテラン技術者と若手技術者が図面を見ている場面

Q 第1次緊急輸送道路の点検や維持管理は見直したか？

A 現時点で、指定に伴う特別な点検方法や維持管理方法の見直しは行っていない。今後は道路管理データベースを活用し、災害時の通行機能確保も念頭に維持管理に努めていく。

Q 予防保全にはどうつなげるのか？

A 劣化の進行を経年で比較し、工事が必要となる時期を早く判断する。損傷が大きくなる前に計画的に修繕し、予防保全型の道路管理への転換を図っていく。

握し、過去の工法と結果を確認して原因を究明することで、より効果的な工事を行い、繰り返し工事の削減と予算の有効活用につなげていく。

Q 小学生教育における水泳授業の意味と役割は？

A 水泳授業は、単に泳ぐ技術を習得するだけでなく、浮力や抵抗といった水の特性を肌で感じながら行い、「安全確保につながる運動」を通して「命を守る力」を育む極めて重要な教育活動とされている。



小松 壮



Q 水泳授業の実施状況は？

A 年間で10時間程度となっており、実施時期は、6月中旬から7月下旬の夏休み前までの約1か月間である。以前は夏休み中のプール開放を含め、8月下旬頃まで実施していたが、コロナ禍での活動中止やプール施設の管理の負担等を考慮する中で、現在の状況となっている。

Q 近年泳げない子どもが増えていると聞くが、25メートル泳げない児童の割合は？

A 正確な数値は把握していないが、市内小学校へ聞き取りしたところ、3年生では約8割、6年生では全体で約6割弱の児童が泳ぐことが難しいとのことである。

Q 市民プールを使つての授業の実施や水泳指導員の採用の考えは？

A 小学校は当面、各校のプールを存続する方針としている。専門指導

員の配置は、限られた予算の中では難しい状況である。

市の管理の街路樹

Q 苦情および対応の状況は？

A ドウダンツツジなどの低木を除き、市道18路線に約1,040本、県道4路線に約1,150本の高木がある。例年夏場を中心に、街路樹の剪定、植樹帯の雑草の繁茂や、病虫害の発生などの苦情・要望等があり、計画的な管理及び緊急対応等により適切に対応している。

岡谷市の食文化

Q 文化を継承・発展・充実を図ることによる経済効果への貢献は？

A 新商品の開発など、新たな可能性を模索しながら、関係団体との連携も含め、推進していきたい。



泳ぎと水の怖さを学ぶ

Q 子どもの社会的自立に向けた教育については？

A 義務教育の段階で、変化の激しい社会をたくましく生きていくための力が重要であり、自己肯定感、自己有用感を育むことを大切にしている。



秋山 良治



Q 自ら考え、選択し、行動する力とは？

A 子どもたちが自ら問を持ち、失敗を恐れずに挑戦できる環境をつくることが求められる。正しい答えを教えるだけではなく、試行錯誤を重ね、自分の選択や行動を振り返りながら、学びを自ら調整していく経験の積み重ねが大切。

若者の政治参加と主権者教育

Q 投票率向上に向けての取り組みと成果は？

A 県と協力し、岡谷南高校で模擬投票を実施、小中学校及び高校への投票箱等の選挙機材の貸出しなどを行っている。10代の投票率は県内19市の中で2番目に高い。一定の効果をもたらした。

Q 小中学生の早い段階での主権者教育は？

A 様々な取り組みも行っている。学校だけではなく家庭や地域などが連携して取り組むことも重要。

食料品の消費税率引き下げ

Q 食料品の消費税率が8%から1%に引き下げられた場合、岡谷市への影響は？

A 地方消費税交付金と地方交付税を合わせ約2億円の影響。消費税・地方消費税を含めた社会保障財源確保について、長野県や市長会などを通じて機会を捉えて国へ要望する。

Q 市内の飲食店への影響は？

A 外食は10%のまま、現在より割高感を強く感じる

可能性。事業者の声として「外食離れ加速への懸念」の声が一番大きい。飲食業界へ支援策強化を求める意見を聞いている。



自己有用感を育み、幸福で充実した人生を。

Q 避難所のエアコン設置の現状は？

△ 小中学校の体育館には空調設備はない。スポットエアコンや扇風機で対応する。学校施設の大規模改修に合わせて設置を検討する。



早出すみ子



Q 学校体育館への冷房設備設置についての課題は？

A 多額の費用がかかる。避難所としては空調設備の必要性は感じている。

Q 国及び県の施策は？

A 学校施設環境改善交付金1億1000万。令和15年度まで。

Q 各区のエアコン設置状況は？

A 14区に設置されている。

Q エアコン設置への財政支援？

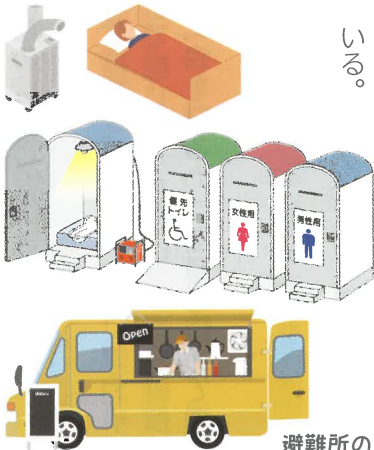
A コミュニティ助成事業で上限250万円。各区で5年に一回の利用。

要望…学校体育館と各区の広いスペースへのエアコン設置を進め、安心できる避難所の環境整備を。

特別障害者手当

Q 概要・申請要件・対象者は？

A 国の制度で重度障害のある20歳以上の方が対象。所得制限がある。



避難所の4ETKB

国保税の軽減

Q 国保加入者の構成は？

A 0歳から64歳までが53.0%、65歳以上が47.0%。軽減世帯は52.0%。

Q 基金の繰り入れは？

A 基金の必要かつ計画的な活用については念頭に置いている。国保の構造的な課題については全国市長会を通じて財政支援の拡充を要望している。

視覚・聴覚・上肢・下肢・体幹・精神・その他の区分ごとに要件がある。

Q 周知方法は？

A 障害者手帳の交付時に説明。要望…要件に当てはまる介護度5の方への周知を。

Q 長野県立美術館の辰野登恵子展との連携は？

△ 岡谷美術考古館でも「辰野登恵子展」を計画。県立美術館と会期が重複するように設定するほか、相互に周知して両館の観覧を促すなど、盛り上げていきたい。



今井 浩一



Q 市出身の芸術家を取り上げられることについては？

A 長野県立美術館は「日本における戦後の抽象絵画を代表する作家の一人」として取り上げ、平面のメディアにこだわりの、独自のイメージを追求し続けた辰野さんの約40年にわたる画業を総覧すると共に、当時の貴重な資料を交え、画家そして版画家として形作ったもの、そして次世代へ遺したものを解析する」という内容を予定。本市としても大変名誉なことで、より多くの方々に辰野さんを知ってもらい、作品の魅力が伝わるのではないかと大いに期待している。

本年8月策定、AI活用ガイドライン

Q 教育委員会が策定した目的は？

A 「小中学校における生成AI活用ガイドライン」は、市内の小中学校において、教職員や児童生徒が生成AIを適切かつ有効に活用できるようにするための各校共通の基本的な考え方を



AI活用ガイドラインに対する答弁をイラスト化

どをまとめた。「AIは考えることを支える道具として位置付け、最終的な判断の主体は常に教職員及び児童生徒に帰属すること」など基本方針を4点掲げている。

Q 特に重視した考え方や独自視点は？

A 第1段階として、教職員の活用から取り組むこととし、教職員による環境整備が完了後、第2段階として児童生徒への活用を進めていく。安全に活用するための基準や禁止事項を確認し、利用可能なツールや対象年齢の設定などの基本を定めている点特徴的。制限や禁止事項の羅列だけでなく、リスク等を十分踏まえた上で、教職員や児童生徒に積極的な活用を促す視点を重視している。

Q 市職員運転の共用車両の交通事故防止対策は？

A 警察による年一度の交通安全研修、年度初めや冬季、道交法改正時などに庁内通知で安全運転や法令順守を徹底。



酒井 和彦



Q 共用車両へのドライブレコーダー設置状況？

A 財政課管理の37台中29台に設置。要望…敷地外を走行する前提の車両には早めに設置を。

Q 共用車両による交通事故発生状況？

A 令和3年度から7年度までに80件、うち物損事故78件、人身事故2件。

Q 過失割合が双方に発生した事故？

A 同期間で3件。令和4年に追い越し車線を走行中の公用車に対し走行車線の車両が追い越し車線に進入して衝突し、市側10%、相手方90%の過失割合が認定。令和5年に交差点に進入した公用車に歩道走行の自転車と衝突し、市側85%、相手方15%。令和6年に車道走行していた公

Q 過失割合の算出方法？

用車が駐車場から出場しようとした車両を認識して一時停止ののち再発進したところ出場車が公用車の側面に衝突し、市側80%、相手方20%。

A 市町村職員災害共済会が事故状況や過去の判例をもとに初期判断し、市の共済会と協議。指定保険会社との示談交渉を経て決定。

要望…判例をもとにという部分があったが、令和4年の事故については類似の事故において回避できなかったため過失割合ゼロと判定された判例もある。安全運転が評価されるよう、主張するところは主張していただくことが、市役所という公的機関の社会的使命のひとつではないかと考える。今後はより強く主張していただきたい。



安全運転で事故防止

Q エアコン設置支援事業での補助金申請状況は？

A 4月開始の住民税非課税世帯等へのエアコン設置支援事業においては、生活保護世帯では8月末までに8件の申請だった。対象世帯へは、郵送案内や訪問等で周知している。



上田 澄子



Q 福祉事務所の体制と支援は？

A 現在、社会福祉士1名、社会福祉主事1名、社会福祉主事資格認定通信課程受講中1名の体制。人事異動などにも対応しながら、研修も積んでいる。

Q 2013年以降での基準改定減額に対する追加給付は？

A 約360世帯を見込んでいる。現在生活保護受給中世帯は148世帯で終了した。廃止世帯等は現在3世帯へ支給のみ。市でも周知を図っている。

会計年度任用職員について

Q 正規職員との割合、男女比、年収の違い等は？

A ここ3年は56%前後で会計年度任用職員が多い。男女比では女性が88.2%となっているが、保育士や調理員など職種の性質・特性などによるところが大きい。年収では勤務時間の差、職務・職責の差などがあり違いが出ている。

Q 資格を必要とし専門性や経験の必要な仕事において、正規職員でない職員の起用で良いか？

A それぞれの職員が担う業務の役割・内容を十分考慮し適正に配置している。

学校給食費無償化に伴う公平性の問題について

Q 小学校給食費が4月から完全無償化となったが、アレルギー等で学校給食を食べない児童への支援の検討状況は？

A 国の方針等に基づき検討しているが明確でない部分もあり、国や県の動向に注視し実施に向けた検討を進めたい。

Q 今年度中に方向性を決めるという事で良いか？

A 小学校給食無償化は、本年度の国の交付金で実施しており、本年度分の支援については年度末までに実施できるよう対応したい。



給食を食べない子への支援を

岡谷市議会では、7月29日から31日までの3日間、各常任委員会において行政視察を実施しました。行政視察は、先進的な取り組みや地域の実情に応じた施策について、現地で直接説明を受け、施設や事業の状況を確認しながら学ぶ機会です。資料だけでは分かりにくい事業の進め方や運用上の工夫、現場で見えてくる課題などを把握することができ、議会活動を進めるうえで重要な取り組みの一つとなっています。

議会には、議案の審査や市政の監視のほか、地域課題の解決に向けて調査研究を重ね、政策提言へつなげていく役割があります。行政視察は、そのために必要な知見を深める機会でもあり、各委員会が所管する分野について理解を深め、今後の委員会活動に生かしていくことを目的に実施しています。

今回の視察では、各委員会がそれぞれの所管分野に関わるテーマなどをもとに、先進事例や特色ある取り組みについて調査を行いました。視察を通じて得られた知見は、岡谷市の現状や地域特性を踏まえながら、今後の調査研究や委員会での議論を深め、政策提言や行政への提案につなげてまいります。

以下に、各常任委員会の視察先と主な視察内容を紹介します。



名古屋大学減災館職員の説明を受ける委員

視察報告 を今後の政策提言へ

テーマ「大規模災害への備え」～地域防災として今できること～

総務
委員会

東海・東南海地震の危険性が指摘されている東海地方における地域防災の取り組みに関する視察を行った。

視察先

- 愛知県常滑市：防災の取り組みについて
- 愛知県東海市：減災防災計画、中央防災倉庫について
- 岐阜県大垣市：地域防災の取り組みについて（防災 DX ほか）
- 愛知県名古屋市：名古屋大学減災連携研究センター「減災館」の見学

東海市の視察研修

東海市では、巨大な中央防災倉庫を物資の集積拠点とし、発災時には中央防災倉庫に物資を集め、トラック協会との協定に基づいて各避難所へ配送する体制を構築している。市のホームページには防災倉庫・備蓄物資一覧があり、備蓄食糧の成分表示も示されている。

大垣市の視察研修

大垣市では防災 DX として避難所受付システム「みんなの避難所」を活用。事前にスマホで家族構成などを登録した QR コードやマイカードなどで受付する。時間を短縮し、通信が途絶した場合にも端末に情報を保存し、復旧後に送信できる仕組みを整えている。また「備蓄管理」も市民に見える形になっている。

常滑市を含め、専門人材を活用、地域での防災リーダー養成、企業、NPO 等との連携、設定のハードな避難訓練に取り組んでいる。

テーマ「健康寿命の延伸について」

～40代から60代を対象とした予防的健康づくり～

働き世代の健康づくり施策の取り組みを学ぶため、先進地の視察を行った。

視察先

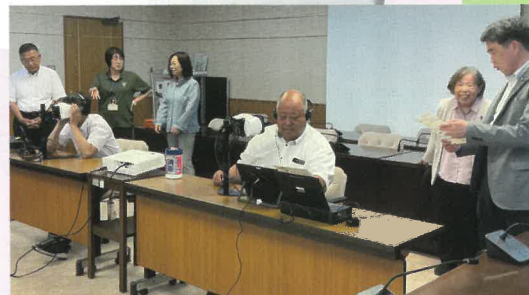
- 愛知県大府市：健康器具設置の取り組み
- 愛知県蒲郡市：体重測定100日チャレンジ事業
- 愛知県豊田市：キラキラウエルネス地域推進事業
- 愛知県尾張旭市：あたまの元気まる事業
- 岐阜県土岐市：ときげんきプロジェクト

大府市の視察研修

健康都市を総合計画の基本理念としており、WHO健康都市連盟に加盟し、健康に関して、50年以上続く取り組みがある。市民の健康づくりについて、全庁、部署横断的に取り組みを行い、健康器具設置プロジェクトでは、市役所ロビーに血圧計・体組成計・ベジチェックを設置しているほか、公民館15カ所に血圧計を設置、また、ウォーキングコースに健康器具設置しているなど、市民の健康への意識醸成を高める取り組みとして、市政へ参考となると感じる点が多数ある。

豊田市の視察研修

キラキラウエルネス地域推進事業では、保険者データーを活用して中学校区ごとに保健師1名が担当して「地域健康カルテ」を住民主体に作成している。企業に出前講座、健康アドバイザーを派遣、応援物資の貸し出しなどを通じて、応援メニューの作成などを支援し、企業も地域づくりの担い手としている。市民、企業、行政が連携し健康づくりの担い手となっている仕組みは、大変参考になる。



尾張旭市 認知障害早期発見 VR体験



下呂市の行政視察の様子

常任委員会行政視察 視察で得た知見

テーマ「若者や女性が『住みたい・働きたい・挑戦したい』岡谷へ」

～「ひと・しごと・暮らし」の好循環をつくる～

若者や女性に選ばれる新しい仕事のかたちや交流・関係人口創出の施策を学んだ。

視察先

- 岐阜県多治見市：創業者支援、空き家の活用、DMOなど
- 岐阜県美濃市：美濃和紙による観光産業 × デザイン
- 岐阜県郡上市：HUB GUJO による関係人口の創出
- 岐阜県下呂市：ワーキングホリデーについて

多治見市の視察研修

「見知らぬ人には貸したくない」と市場に出回らない空き物件の課題を解決する空き店舗対策として、ユニークな「逆さま不動産」制度を導入。借主の熱意や事業計画をDMOが集約し、貸主へ直接提案する逆転の発想に驚かされた。丁寧なヒアリングを通じて顔の見える関係性を築き、当事者間の信頼関係をベースにマッチングを図るのが特徴で、地方特有の閉鎖性を逆手に取った取り組みとして評価される。

下呂市：ふるさとワーキングホリデー

都市部の若者（主に大学生）が夏休みの約2週間滞在し、働きながら地域交流を深める制度。単なる労働力確保や即時的な移住施策ではなく、将来の移住候補地として意識してもらう「関係人口（地域のファン）の創出」を主眼としている。受け入れ調整やマッチング等の全工程を地域おこし協力隊OBの民間団体に委託しており、的確なマッチングにより参加者満足度100%を達成。参加後も公式LINE等で繋がりを維持し、長期的な関係構築を目指している。

Q 地域防災計画の見直しの内容は？

災害対策基本法に基いた計画で毎年見直しており、災害対応の強化、被災者支援の充実、復旧・復興の迅速化、令和6年能登半島地震の災害対応での課題を踏まえ見直した。



丸山 善行



Q 暑さ対策の確保は？

A 56か所の指定避難所のうち31か所に冷房設備を備えており、冷房設備のない施設には移動式スポットクーラー、冷風機、扇風機等代替機材を供給し、災害協定を締結している事業者から冷房設備の機器をレンタルし室温調整を行う。

Q 在宅避難者や車中泊避難者の把握方法は？

A 最寄りの指定避難所での受付が基本で、食料や水などの物資をとり来ていただく。避難行動要支援者として登録されている方は個別避難計画に基づき区や民生児童委員等による訪問を通じて把握する。車中泊避難の早期解消に向け市営住宅を応急的な避難先として活用を検討。

Q 二次避難と広域避難の位置付けは？

A 二次避難は良好な避難環境確保のため、災害の規模、避難者の収容

状況、避難の長期化等にに応じてホテルや旅館等に移転を促すこととし、一般の避難所では生活が難しい方が対象。広域避難は災害の規模、被災者の避難状況、避難の長期化等にかんがみ、市外への広域的な避難及び指定避難所、応急仮設住宅等の提供が必要と判断した場合に、県内または他都道府県の市町村への受入れについて協議を行い実施する。

Q 避難行動要支援者の指定福祉避難所への直接避難の考え方は？

A 最寄りの避難所へ避難した後に、そのまま避難生活を続けることが困難な方を受け入れる二次的な避難所として想定。しかしながら国では令和3年5月に「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」の見直しが行われたことから、地域の特性や実用を踏まえ、

直接避難の実施の可否について検討していく。



安心できる避難生活

Q 将来に向けた人への投資を軸とした、国の地域未来戦略をどう生かすか？

市のものづくり産業の集積は、国の戦略が重視する成長分野につながる強みである。次期総合計画の策定で、国や県の動向を踏まえ、産業・人材育成等岡谷市の強みを生かす方向性を検討する。



今井 康善



Q 公民連携を市戦略の実行の柱として位置付ける考えは？

A 市計画は市政運営の目的や目標を示すもの、公民連携は手段の一つであり直接位置付けることは考えていない。

Q 若者が進学などで市外へ出た後も、岡谷市とのつながりを保ち、Uターンにつながるには？

A 10、20歳代の進学・就職を機に市外へ出た若者と地域とのつながりが薄れることは課題である。郷土への愛着を育む教育や市内企業の魅力発信などに取り組みとともに、卒業後も地域とつながり続けられる仕組みを検討する。

Q ものづくり産業を支える人材の不足に、どう対応するか？

A 市内製造業では、機械、電気・

電子、情報などの専門人材への需要が高く、企業が求める人材と実際に採用できる人材との間にずれがある。企業や教育機関と連携し、技術の継承と新しい技術に対応する人材育成を進める。

Q 市制施行100周年を迎える2036年に向け、どのような人材が育ち飛躍する岡谷市を目指すか？

A まちづくりの中心は「人」である。子育て・教育と、ものづくりを支える人材育成を一体で進める。次期総合計画では、産業、人材育成、子育て、移住・定住をつなぐ岡谷市ならではの戦略を、市民や企業、教育機関、地域団体などとともに描いていく。



将来に向けた人材育成

Q 大規模災害時における市の受援体制は？

外部からの応援が不可欠となるため、令和4年に岡谷市受援計画を策定し、支援が必要な業務や、国・県からの人的・物的支援の受入れ体制を整備している。



渡辺 太郎



Q 応援職員に依頼する業務内容の整理や受援体制の実効性を高めるための訓練は実施しているか？

A 業務別の整理の在り方について地域防災計画や業務継続計画との整合性も考慮し検討している。応援職員の受入れを想定した訓練は行っていないが、先進自治体の取り組み等を情報収集し防災訓練等に反映していく。

不登校児童生徒への支援

Q 学校外での学習成果を在籍校の成績評価に反映させているか？

A 自宅やフリースクール等の学習活動を学校長が認める場合は成績評価を行い出席扱いとしている。

Q 校内教育支援センターを全ての小学校へ拡大する考えは？

A 令和7年度から児童数や不登校件数が多い長地小学校に設置しているが、国の補助金等の拡充を踏まえ、

必要に応じて検討する。

Q 川岸学園の義務教育学校の特徴を活かした不登校対策は？

A 9年間一貫した教育方針で学校運営を行えるため、中一ギャップ等通う学校が変わることによる精神的な不安や不適合の軽減を図れる。切れ目のない学校づくりは不登校に関しても効果を期待している。

Q 一般的な学校の競争原理に馴染めない子ども達が自分のペースで個性を伸ばせる環境づくりを目指す「学びの多様化学校」の可能性は？

A 学びの多様化学校は国が設置を推進する不登校児童生徒の新たな受け皿であり学習指導要領に捉われない柔軟な教育課程を編成する学校のこと。文部科学省は全国300校を目指しており、子ども達の多様なニーズに広がる選択肢の1つとして岡谷市でも検討を行いたい。



学びの多様化学校

Q 国民健康保険税の負担感に関する市長の認識は？

低所得者の負担軽減のため、税率の軽減措置や事情により失業した方への軽減制度等を設けている。きめ細やかな相談をしているほか、計画的な分納にも応じている。



藤森 弘



Q 国保税の「均等割」は所得の有無に関わらず、家族や子どもが多い世帯ほど、高くなる仕組みなのか？

A 性質上、「均等割」は被保険者の人数が多い世帯ほど、負担が相対的に大きくなる構造だが、子育て世帯については、未就学児に対する二分の一軽減や、「子ども・子育て支援納付金」の18歳以下全額免除などの制度化が図られている。

Q 未就学児への軽減措置はあるものの、市長が掲げる「子育て日本一」の公約や少子化対策の理念と、この課税の仕組みは矛盾していないか？

A 国保税の「均等割」については、法に基づく制度上の骨格であり、自治体独自の改変はできないことから、基本的に本市の目指す子育て支援の充実に矛盾している、との指摘

には当たらない。

Q 扶養の欠如や均等割などの構造的欠陥を正すため、国や県に対し、国庫や県の負担の拡充や、「子どもの均等割」の完全無償化を強く求めるべきと考えるが市長の考えは？

A 国保税に扶養の仕組みがないことや「均等割」の扱いについては、本市単独の努力のみで解決することは非常に困難な構造的課題。国では、国庫負担の拡充や制度の都道府県化等、将来にわたる制度維持のための改革を進めているところであり、これらの動きが加速するよう、今後

も機会を捉えて働きかけを行っていききたい。



家族の元気な笑顔のために

Q 諏訪湖スマートインターチェンジ年間の平均利用台数は？

A ネクスコ中日本に対し、開通後一年間の諏訪湖スマートインターチェンジ上下線合わせての利用状況を確認したところ、一日当たりの平均利用台数は約2900台との報告をうけている。



田村みどり



Q 現在、検討中の通学カバンの今後のスケジュールは？

A 故件数は2件で、安全対策と通学カバンの浸透により自己の抑制につながってきているものと分析をしている。今後関係機関と連携した取組を実施していく。

Q 2030年度までの計画交通量の目標3600台に対し、平均利用台数が少ない状況をどのように捉えているのか？

A 平日と土日祝日の平均利用台数の比較では、平日の約2800台に対して土日祝日が3100台であり300台ほど増加している。

今後、諏訪市地籍への県道諏訪辰野線の延伸も計画されていることから諏訪市と連携する中で長野県諏訪建設事務所への先線の早期開通に向けた整備促進を要望していく。

Q アフセス道路（県道）と岡谷市道の交差点の交通事故件数は？

A 開通後一年間で、8件である。

Q アフセス道路（県道）と岡谷市道の交差点における危険性について市の考えは？

A 開通直後は事故発生が続き危険性の高い交差点としてハード面での追加整備が行われた。令和8年の事

Q 現在、検討中の通学カバンの今後のスケジュールは？

A 保護者アンケートを参考に検討を進めている。新入学準備に間に合わせるため、秋口を目安に、遅くも年内に方向性を決める。

Q 岡谷市民病院薬剤師養成奨学金背景は？

A 病院薬剤師の確保は、新卒、既卒問わずに年々困難になっており少しでも人材確保の安定化を狙い新設した。

Q この奨学金は、現在、在学中の薬学部学生の申し込みは可能か？

A 在学中においても随時申請可能である。



交通安全と地域の活性化

Q 学級人数の違いによる教育環境の差は？

A 少人数の場合、教師が児童生徒に寄り添う時間を確保でき、個別最適な学びを支え、問題の未然防止や早期対応に繋がります。人数による教育の差が生じない様努めている。



宇野 香二



Q 小中学校体育館の冷房設備の必要性について市の認識は？

A 近年の猛暑を踏まえ、学習環境の向上や安全確保、避難所としての役割の面からも必要性が高まっていると認識している。多額の費用を要することから、大規模改修等に合わせ検討していきたい。

Q DX推進と市民サービス向上

A DXの成果を市民サービスに直結する指標によって評価する考えはあるのか？

A 市民の手続きの時間や負担がどの程度軽減されたかという観点から効果を確認することが重要と考えている。市民サービスの向上と業務の最適化を目指していく。

Q 窓口業務を市民のライフイベント単位で捉え、ワンストップ型の行政サービスを目指す考えは？

A 重要な検討課題と認識しており、

本市に適した実施形態について、段階的に検討を進める。

Q 市内企業への支援

A 県の奨学金返還支援制度等導入企業サポート事業について市内企業への周知や働きかけは？

A 県の制度の認証を持つ企業十三社に対し、導入や活用について積極的な働きかけを行っている。

Q 企業の稼ぐ力の向上と人材確保策・定着・移住を一体的に進めていく考えについて市長の見解は？

A 経営基盤の強化、新技術や製品の開発、人材の確保・育成を一体的に展開しており、岡谷市のブランド価値を高め魅力あるまちづくりにつなげたいと考えている。企業の稼ぐ力を高め、働く場所、暮らす場所として選ば

れる岡谷市を目指し、総合的な施策展開を推進していきたい。



教育環境の充実

Q 岡谷蚕糸博物館の魅力ある運営の状況は？

A 岡谷蚕糸博物館の高林館長や、担当職員とも協議を重ね、年4回程度企画展を開催している。



花岡健一郎



Q 岡谷蚕糸博物館の入館者数の推移？

A 令和5年度、21,844人。6年度、23,551人。7年度、25,696人。毎年2,000人増。平成26年のリニューアルオープンから入館者が30万人に達した。

岡谷市民憲章

Q 第五次岡谷市総合計画と岡谷市民憲章の位置づけは？

A 美しい環境のまちづくり、明るい健康のまちづくりなど、昭和46年市民憲章制定時からの、まちづくりの目標。

総合計画の基本理念。第五次岡谷市総合計画において、継承。「人結び夢と希望を紡ぐたくましいまち岡谷」と定め、各種施策を総合的、かつ計画的に推進している。

Q 岡谷市民憲章推進協議会の取り組み？

A 団体、個人が参画。広く、市民への普及・啓発に取り組んでいる。公共施設周辺の草取り、花壇整備につとめ、市民総参加のまちづくりの推進、岡谷市の発展につなげて頂いている。

市民祭「岡谷太鼓祭り」

Q 本年の開催状況や来場者数は？

A 岡谷太鼓祭りは、岡谷市、岡谷商工会議所、岡谷市商業連合会の三者が協力連携して昭和45年第1回を開催。今回57回目。

郷土の伝統芸能文化として発展。今年度二日間で、13万人が来場した。

Q 新たな取り組みは？

A 次世代が自ら考え、動ける取り組みとして、「MINAKOいわさか」では、より多くのジャンルの参加を受け入れる為、ダンスフェスに改め実施した。



市民憲章の推進

トピックス

中学生メッセに議会ブースを出展しました

7月に開催された、市内中学校が参加する「中学生メッセ」に、岡谷市議会としてブースを出展しました。今回のブースでは、「これからの岡谷を考えよう、飛び出せ未来の議員さん」をテーマに、議長及び常任委員会の委員長が、議会の役割や議員の仕事についてプレゼンテーションを行いました。

説明は、約8名の生徒を1グループとして、合計4グループに対し、20分ずつ実施。各回の最後には、クイズやアンケートも行い、生徒の皆さんに楽しみながら議会への理解を深めていただきました。

このイベントは、「諏訪のたからものを発見」をテーマに、諏訪地域の企業等がそれぞれの取組や魅力を紹介し、子どもたちに地域の魅力を知ってもらうことを目的として開催されたものです。岡谷市議会としても、議会やまちづくりの役割を伝えることで、中学生の皆さんが地域や市政に関心を持つきっかけとなる貴重な機会となりました。

今後も岡谷市議会では、若い世代にも議会を身近に感じていただけるよう、広報広聴活動の充実に努めてまいります。





○ 令和 8 年第 5 回定例会（全会一致で可決等された議案等）

議案番号	件 名	議案番号	件 名
報告 第 12 号	専決処分の報告について（令和 8 年度岡谷市一般会計補正予算（第 3 号））	議案 第 77 号	岡谷市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
議案 第 65 号	令和 7 年度岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について	議案 第 78 号	岡谷市認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
議案 第 66 号	令和 7 年度岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算認定について	議案 第 79 号	岡谷市特別職の職員の給与に関する条例及び岡谷市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案 第 67 号	令和 7 年度岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について	議案 第 80 号	岡谷市立川岸学園義務教育学校の設置に伴う関係条例の整理に関する条例
議案 第 68 号	令和 7 年度岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について	議案 第 81 号	岡谷市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
議案 第 70 号	令和 7 年度岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算認定について	議案 第 82 号	市道路線の認定について
議案 第 71 号	令和 7 年度岡谷市水道事業会計の決算認定について	議案 第 83 号	令和 8 年度岡谷市一般会計補正予算（第 5 号）
議案 第 72 号	令和 7 年度岡谷市下水道事業会計の決算認定について	議案 第 84 号	岡谷市議会委員会条例の一部を改正する条例
議案 第 73 号	令和 7 年度岡谷市病院事業会計の決算認定について	議案 第 86 号	主要地方道下諏訪辰野線拡幅改良を求める意見書
議案 第 74 号	工事請負契約の変更について	議案 第 87 号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
議案 第 75 号	令和 8 年度岡谷市一般会計補正予算（第 4 号）	議案 第 88 号	さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保を求める意見書
議案 第 76 号	岡谷市監査委員に関する条例等の一部を改正する条例		議員派遣について

令和 8 年 9 月 1 日から 9 月 30 日までの 30 日間の会期で開かれ、報告案件 1 件、議案等 29 件が審査されました。主な審議結果は次のとおりです。

令和 8 年第 5 回定例会（主な議案の審査結果）

○ 令和 8 年第 5 回定例会（賛否が分かれた議案等及び議員の採決態度一覧）

議案番号	件 名	議決結果	吉田 浩	秋山 良治	土橋 学	花岡 健一郎	小松 壮	山崎 仁	藤森 弘	宇野 香二	田村 みどり	丸山 善行	上田 澄子	酒井 和彦	今井 浩一	渡辺 太郎	今井 康善	中島 秀明	笠原 征三郎	早出 すみ子
議案 第 63 号	令和 7 年度岡谷市一般会計歳入歳出決算認定について	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
議案 第 64 号	令和 7 年度岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
議案 第 69 号	令和 7 年度岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
議案 第 85 号	岡谷市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	×	○	○	○	○	棄権	棄権
議案 第 89 号	非核 3 原則の堅持を求める意見書	否決	議長	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○
議案 第 90 号	殺傷能力のある武器の輸出禁止を求める意見書	否決	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○

産業建設委員会へ付託

◆議案第75号 「令和8年度岡谷市一般会計補正予算(第4号)」中、商工業振興費

おかや生活応援デジタル商品券事業
1億8千万円

物価高騰等に係る市民生活の支援、消費マインド喚起。市内で使用する「電子クーポン等」を発行。

対象者は約4万5千500人、約2万1千100世帯。利用期間は11月2日(月)～令和9年1月31日。

財源の内訳…国庫支出金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金追加分が1億円。残8千万円は、繰越金。

◆審査の視点

電子決算を基本とすることは是非及び全体経費

※質疑討論ののち、採決が行われ、全会一致で可決。

3常任委員会へ付託

◆議案第83号 「令和8年度岡谷市一般会計補正予算(第5号)」

旧岡谷市役所庁舎増設天井等撤去工事、シルキーバス車両更新事業、誘客イベント運営事業、福祉医療システム改修委託料、松くい虫防除対策事業等、

総額2億2千732万7千円を追加。

各委員会での審査の項目、視点

総務委員会

◆審査の視点…旧岡谷市役所庁舎の保存と活用の方

増設された天井や壁を撤去する工事費を計上。歴史的価値を持つ建物を適正に維持管理し、良好な状態で後世に引き継ぐことが目的。活用方法は、保存活用計画に基づき検討。

社会委員会

介護保険基盤整備事業費1億5千576万円。県の地域医療介護総合確保基金事業補助金に採択され、交付に必要な経費を計上。

産業建設委員会

松くい虫被害対策の費用1千万円、シルキーバスの車両更新費1千400万円、観光プロモーション事業委託料40万円

松くい虫被害が拡大の状況と予防対策。シルキーバス更新が新車であること、プロモーションの内容

※各委員会で、質疑討論ののち採決が行われ、全会一致で可決。

◆議案第85号 岡谷市議会の議員の議員報酬及び

費用弁償等に関する条例の一部改正

審議内容…岡谷市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、岡谷市議会議員の議員報酬を次回一般選挙で選出される議員の任期から平均5.02%引き上げるため、条例の一部を改正するもの。各議員報酬について、議長を月額48万3千円、副議長を41万1千円、議員を38万1千円とするもの。質疑では、先に導入が決まった選挙公営(ポスターやチラシの印刷代、選挙カーの貸借料などの公費負担)に加えて、さらに議員報酬まで引き上げることに対する市民理解が十分なのかが問われ、対話集会やアンケート、市民代表の審議会答申をもって民意は十分に反映されている、との答弁があった。一方で、手続きの不十分さを指摘し継続審査を求める意見や反対討論もあったが、採決の結果、起立多数で可決。なお、3名が採決を棄権。

◆議案第89号 非核3原則の堅持を求める意見書

日本が唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶と非核三原則(核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」)の堅持を通じて平和国家としての責務を果たすことを求める内容。提出者(上田議員、笠原議員)は非核三原則が国是であり、国際社会からの信頼の基盤であるとし、核兵器のない世界の実現に向けて

◆議案第90号 殺傷能力のある武器の輸出禁止を求める意見書

日本が主導的役割を果たすべきとの意見。一方、討論では賛否が分かれ、反対意見では安全保障環境の変化を踏まえた柔軟な対応が必要との主張があった。賛成意見では、過去の岡谷市議会の平和都市推進決議や国際社会の核廃絶への動きに触れ、非核三原則の堅持を支持するとの主張があった。採決の結果、起立少数により否決。

◆議案第90号 殺傷能力のある武器の輸出禁止を求める意見書

日本国憲法第9条の平和主義と従来武器輸出抑制の考え方から、殺傷能力のある武器の輸出を禁止するよう国会と政府に求める意見書。提出者(早出議員、笠原議員)は、防衛装備移転三原則の見直しにより武器輸出が拡大し、日本製の武器が海外紛争で使用される懸念があるとして、現行制度の見直しと、紛争予防や人道支援など非軍事の平和貢献への資源配分を主張。討論では、反対意見として、安全保障環境の悪化の中で同盟国との防衛協力や防衛産業基盤の維持が重要であり、一律に否定すべきでないとの指摘があり、一方、賛成意見では、武器輸出拡大は憲法の平和主義に反し、平和国家としての理念を損なうと主張。採決の結果、起立少数により否決。

古きを温ねて新しきを知る

岡谷市
今昔物語

みんなと歩んだ100年



テクノプラザ
おかや前付近



諏訪蚕糸学校（現・岡谷工業高等学校）は、昭和5（1930）年の全国中等学校優勝野球大会（現在の夏の甲子園）で、準優勝という輝かしい成績を取めました。もちろんテレビなどない時代。激戦の実況に耳を澄ませようと、当時はまだ珍しかったラジオを住民の皆さんが囲み、手に汗を握って試合の行方を見守っている一枚です。そして、この甲子園出場時に使われたバットなどが2026年4月に市指定有形民俗文化財に指定されました。岡谷蚕糸博物館の一角で展示中。

写真提供：フキドウ様

横川区・中屋区親子乳幼児の集いの 皆さんが議場を見学されました

7月1日、横川区・中屋区親子乳幼児の集いの皆さん19名が市役所を訪れ、議場を見学されました。

議場見学では、議長をはじめ広報広聴委員が、議会の役割や議場について説明し、参加者の皆さんと意見交換を行いました。

参加者からは、普段入る機会の少ない議場を見学できたことや、議員と直接話げできたことについて、良い経験になったとの感想が寄せられました。

また、アンケートでは、道路の維持管理や子育て支援、議決結果などに関するご意見やご質問もいただきました。

「議会だより」の一般質問の記事にも関心が寄せられており、市政や議会活動への関心の高さがうかがえました。

議会では、今後も市民の皆さんに議会をより身近に感じていただけるよう、広報広聴活動の充実に努めてまいります。



編集後記

今回の議会定例会では体調不良で一般質問をしなかったのですが、従来の一般質問の方式を改め、傍聴者が理解し易い「完全一問一答方式」を試行的に導入しました。また、来年度の市議会議員改選を見据え、議員定数の削減や選挙費用の一部を補助する選挙公営費などの議会改革を推進していますが、そんな中で、「議会だより」は、市民の皆様へに議会の活動を伝え、議会への理解と関心を深め、より市民に開かれた議会づくりに向けて、定例会閉会後に毎号発行されています。これからも皆様の声を反映した解り易い誌面作りに努めたいと思います。

（中島秀明）

ご意見・ご要望

市議会だよりについてご意見
ご要望を受け付けています。

連絡先

岡谷市議会事務局
TEL：23-4811（内）1711
FAX：22-6213

メール

gikai@city.okaya.lg.jp

広報広聴委員会

委員長
副委員長
委員

山崎 浩一
今井 秀明
中島 一
早出 弘子
藤森 壮行
小松 善行
丸山 善行

